

PRESS RELEASE

2011年9月9日
株式会社三菱総合研究所

2011年4-6月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所（代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号）は、内閣府より9月9日に発表された2011年4-6月期GDPの2次速報値（2次QE）を受け、8月16日当社発表の「2011-2012年度の内外景気見通し」におけるGDP予測値の改定を行った。

◆ 予測結果 - 実質GDP成長率は11年度+0.1%、12年度+2.0%

実質GDP成長率は、11年度+0.1%、12年度+2.0%と予測する（前回見通し（1次QE後、8/16）からの変更は、11年度▲0.1%ポイント、12年度変更なし）。

内閣府から発表された2011年4-6月期GDP（2次QE）は、下方修正（実質前期比年率▲1.3%→▲2.1%）となった。設備投資が大きく下方修正され2四半期連続のマイナスとなったほか、在庫投資の増加幅も縮小した。7-9月期以降の見通しに大きな変更はないが、2次QEによる4-6月期の下方修正を受けて、11年度見通しを若干下方改定した。

四半期ベースの実質GDP成長率は、サプライチェーンの復旧に伴う輸出の増加や復興需要の本格化などを背景に、7-9月期は前期比年率+4.4%と4四半期振りのプラス成長を見込んでいる。しかしその後は、世界的な景気減速や円高による企業収益等への影響を背景に、10-12月期は同+2.7%、12年1-3月期は同+1.4%と回復ペースは徐々に鈍化すると予想する。

米国のバランスシート調整や欧州債務問題、新興国におけるインフレ圧力の高まりなど、足元の世界経済は、短期的には収束が難しい課題を多く抱えており、先行きの不確実性は高い。

図表 日本経済見通し総括表

		今回見通し			前回（1次QE後、8/16）	
		2010年度 実績	2011年度 予測	2012年度 予測	2011年度 予測	2012年度 予測
		(単位:前年度比)				
実質 G D P	実質国内総生産(実質GDP)	2.3%	0.1%	2.0%	0.2%	2.0%
	民間最終消費支出	0.8%	▲0.2%	0.4%	▲0.3%	0.4%
	民間住宅投資	▲0.3%	2.9%	2.2%	1.1%	4.1%
	民間設備投資	4.2%	▲0.6%	3.6%	0.4%	3.5%
	民間在庫品増加(寄与度)	0.5%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%
	政府最終消費支出	2.2%	2.1%	1.8%	2.0%	1.8%
	公的固定資本形成	▲10.0%	6.2%	3.2%	4.6%	3.3%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	17.0%	0.6%	6.2%	0.7%	6.2%
財貨・サービス輸入	10.9%	4.8%	2.8%	4.9%	2.8%	
寄与度	内需寄与度	1.1%	0.5%	1.3%	0.7%	1.3%
	民間寄与度	1.2%	▲0.1%	0.9%	0.1%	0.9%
	公需寄与度	▲0.1%	0.6%	0.5%	0.6%	0.5%
	外需寄与度	0.9%	▲0.4%	0.7%	▲0.4%	0.7%
名目国内総生産(名目GDP)		0.4%	▲1.1%	2.3%	▲1.0%	2.3%
GDPデフレーター		▲1.9%	▲1.2%	0.3%	▲1.3%	0.3%

資料：実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 電話：03-6705-6087 FAX：03-5157-2161 E-mail: ytakeda@mri.co.jp
 広報・IR部 笠田・武居 電話：03-6705-6000 FAX：03-5157-2169 E-mail: media@mri.co.jp
 尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。